

(記者発表資料)

令和6年度
伊豆の国市当初予算(案)の概要



伊 豆 の 国 市

1 予算規模	P. 1
2 一般会計の歳入	P. 2
3 一般会計の歳出	P. 5
会計別予算総額	P. 9
基金の状況	P. 22
ふるさと寄附金の活用	P. 23
地方債元利償還金事業債別調書	P. 24
第2次総合計画 まちづくりの基本方針	P. 25

令和6年度 伊豆の国市当初予算（案）について

1 予算規模

令和6年度当初予算規模は、一般会計は22,640,000千円(対前年度比1,900,000千円、9.2%の増)、特別会計・企業会計を含めた7会計の合計は、36,610,000千円(対前年度比1,199,000千円、3.4%の増)となっております。

一般会計は、「子育て応援・教育振興のまちづくり」「活力のあるまちづくり」「誰もが暮らしやすいまちづくり」「まちづくりの基盤整備」の4つの枠組みで、まちづくりのための重点施策を展開します。

次に特別会計についてですが、国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少を受け、予算規模は縮小しております。一方、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者数の増加を受け、予算規模は増加しております。介護保険特別会計では、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、一部の事業を一般会計に移行したため、予算規模は減少しております。また、楠木及び天野揚水場管理特別会計については、令和5年度末で廃止することにより、計上する予算はございません。

特別会計全体では、合計10,678,000千円、前年度比332,000千円(3.0%)の減額となっております。

■ 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会計区分		令和6年度	令和5年度	増減額	率
一般会計		22,640,000	20,740,000	1,900,000	9.2
特別会計	国民健康保険特別会計	5,130,000	5,424,000	△294,000	△5.4
	後期高齢者医療特別会計	813,000	716,000	97,000	13.5
	介護保険特別会計	4,735,000	4,852,000	△117,000	△2.4
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	-	18,000	△18,000	皆減
特別会計 合計		10,678,000	11,010,000	△332,000	△3.0
事業会計	水道事業会計	1,136,000	1,105,000	31,000	2.8
	簡易水道事業会計	142,000	140,000	2,000	1.4
	下水道事業会計	2,014,000	2,416,000	△402,000	△16.6
事業会計 合計		3,292,000	3,661,000	△369,000	△10.1
全会計 合計		36,610,000	35,411,000	1,199,000	3.4

※ 水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の予算額については、収益的支出額と資本的支出額の合計額としている。

2 一般会計の歳入

(1) 款別内訳 (P. 10 参照)

主な歳入の内容は、下記のとおりです。

1 款：市税

歳入の根幹をなす市税の予算額は、6,748,000 千円で、前年度に比べ 51,000 千円、0.8%の増となっています。

これは、定額減税について補正予算で対応することとし、令和 5 年度実績見込額等から推計したものです。

2 款：地方譲与税

予算額は 208,000 千円で、前年度に比べ 14,000 千円、7.2%の増となっています。

これは、国が示す収入見込額を勘案したことによるものです。

3～9 款：各種県税交付金

これらの費目の総額では 1,503,000 千円で、前年度に比べ 35,000 千円、2.4%の増となっています。

これは、令和 5 年度の収入見込額を踏まえつつ、県が示す試算値を見込んだことによるものです。

10 款：地方特例交付金

予算額は 48,000 千円で、前年度と同額を計上しております。

11 款：地方交付税

予算額は 4,092,000 千円で、前年度に比べ 292,000 千円、7.7%の増となっています。

主な要因は、普通交付税について、臨時財政対策債の発行が抑制され、普通交付税措置が増加傾向になることや、交付税算入の公債費が増加することによるものです。

12 款：交通安全対策特別交付金

予算額は 9,000 千円で、前年度と同額を計上しております。

13 款：分担金及び負担金

予算額は 380,405 千円で、前年度に比べ 2,011 千円、0.5%の減となっています。

14 款：使用料及び手数料

予算額は 231,488 千円で、前年度に比べ 1,487 千円、0.6%の増となっています。

15 款：国庫支出金

予算額は 3,090,673 千円で、前年度に比べ 120,195 千円、4.0%の増となっています。

長岡清掃センター解体や深沢橋架替工事、教育施設大規模改修などに伴う国庫支出金の増加によるものです。

16 款：県支出金

予算額は 1,364,394 千円で、前年度に比べ 27,509 千円、2.0%の減となっています。

主な要因は、新規就農者数の見込みにより、県支出金を充当して実施する経営発展支援金が減少することによるものです。

17 款：財産収入

予算額は 91,327 千円で、前年度に比べ 14,970 千円、14.1%の減となっています。

主な要因は、3年分一括で支払われる統一財産等貸付料によるものです。

18 款：寄附金

予算額は 500,001 千円で、前年度に比べ 100,000 千円、25.0%の増となっています。

これは、ふるさと納税寄附金の増額を見込んだことによるものです。

19 款：繰入金

予算額は 1,058,350 千円で、前年度に比べ 175,587 千円、19.9%の増となっています。

主な要因として、財政調整基金は前年度比 1 億 4,000 千円の増、特別会計からは、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、介護保険特別会計より 19,415 千円の増となっています。

20 款：繰越金

予算額は 400,000 千円で、前年度と同額を計上しております。

21 款：諸収入

予算額は 215,162 千円で、前年度に比べ 32,221 千円、17.6%の増となっています。

主な要因は、有価物売却代金の増額を見込んだことによるものです。

22 款：市債

予算額は 2,700,200 千円で、前年度に比べ 1,123,000 千円、71.2%の増と
なっています。

主な要因は、庁舎大規模改修事業債や、歴史・文化拠点施設整備事業債、
各旧施設の解体事業債などの増加によるものです。

(2) 財源別内訳 (P.12 参照)

自主財源比率は、前年度 44.7%であったものが、令和 6 年度では 42.5%とな
り、2.2 ポイント減少しております。

これは、依存財源である地方交付税や地方債が前年度に比べて大幅に増加し
ていることによるものです。

3 一般会計の歳出

(1) 款別内訳 (P.11 参照)

1 款：議会費

予算額は 154,805 千円で、前年度に比べ 6,310 千円、4.2%の増となっています。

主な要因は、議会のタブレット導入によるものです。

2 款：総務費

予算額は 3,008,898 千円で、前年度に比べ 600,304 千円、24.9%の増となっています。

主な要因は、庁舎大規模改修事業の増などによるものです。

3 款：民生費

予算額は 8,110,871 千円で、前年度に比べ 79,033 千円、1.0%の増となっています。

主な要因は児童手当の拡充による扶助費の増などによるものです。

4 款：衛生費

予算額は 2,307,339 千円で、前年度に比べ 377,241 千円、19.5%の増となっています。

主な要因は、施設の解体事業の増などによるものです。

5 款：労働費

予算額は 5,083 千円で、前年度に比べ 81 千円、1.6%の減となっています。

6 款：農林業費

予算額は 344,060 千円で、前年度に比べ 88,493 千円、20.5%の減となっています。

主な要因は、新規就農者数の見込みによる経営発展支援金の減などによるものです。

7 款：商工費

予算額は 726,490 千円で、前年度に比べ 47,513 千円、7.0%の増となっています。

主な要因は、ふるさと寄附金について、実績を踏まえ、増を見込むことなどによるものです。

8 款：土木費

予算額は 1,664,608 千円で、前年度に比べ 58,386 千円、3.6%の増となっています。

主な要因は、深沢橋架替事業の増などによるものです。

9 款：消防費

予算額は 1,118,013 千円で、前年度に比べ 130,311 千円、13.2%の増となっています。

主な要因は、防災行政無線親局設備更新工事を実施することなどによるものです。

10 款：教育費

予算額は 2,754,778 千円で、前年度に比べ 560,589 千円、25.5%の増となっています。

主な要因は、歴史・文化拠点施設整備事業の実施などによるものです。

12 款：公債費

予算額は 2,405,050 千円で、前年度に比べ 128,887 千円、5.7%の増となっています。

13 款：予備費

予算額は 40,000 千円で、前年度と同額を計上しております。

(2) 性質別内訳 (P. 14 参照)

歳出予算を性質別で見ると、義務的経費は 10,472,887 千円で、前年度に比べ 410,207 千円、4.1%の増、投資的経費は 3,326,348 千円で、前年度に比べ 1,408,607 千円、73.5%の増となっています。

① 義務的経費

人件費

予算額は、3,706,056 千円で、前年度に比べ 183,196 千円、5.2%の増となっています。

主な要因は、人事院勧告による給料引上げや、会計年度任用職員の勤勉手当の支給などによるものです。

扶助費

予算額は、4,361,781千円で、前年度に比べ98,124千円、2.3%の増となっています。

主な要因は、児童手当や障害者（児）自立支援給付事業の介護・訓練給付費の増によるものです。

公債費

予算額は2,405,050千円で、前年度に比べ128,887千円、5.7%の増となっています。

主な要因は、大型事業の元金償還が開始することによるものです。

② 投資的経費

補助事業

予算額は1,107,095千円で、前年度に比べ409,953千円、58.8%の増となっています。

主な要因は、深沢橋架替事業の左岸下部工工事の増や、上部工架設工事の実施などによるものです。

単独事業

予算額は2,160,645千円で、前年度に比べ1,014,301千円、88.5%の増となっています。

主な要因は、庁舎大規模改修事業の増や、歴史・文化拠点施設整備事業の実施などによるものです。

県営事業負担金

予算額は58,603千円で、前年度に比べ15,647千円、21.1%の減となっています。

主な要因は、土地改良事業の県営事業費が減少したことなどにより、市の負担額が減るものです。

③ その他

物件費

予算額は3,499,651千円で、前年度に比べ2,915千円、0.1%の減となっています。

令和5年度に見込んだ電気料の増加分を見直しして、電気料は減となっていますが、物価高騰の影響を見込んだ増もあり、ほぼ横ばいとなっています。

維持補修費

予算額は 94,547 千円で、前年度に比べ 10,276 千円、12.2%の増となっています。

主な要因は、市営住宅維持補修事業の増などによるものです。

補助費等

予算額は 2,618,195 千円で、前年度に比べ 77,139 千円、3.0%の増となっています。

主な要因は、順天堂大学医学部附属静岡病院への救急医療等運営事業補助金を当初予算計上したことなどによるものです。

積立金

予算額は 285,465 千円で、前年度に比べ 56,943 千円、24.9%の増となっています。

主な要因は、ふるさと寄附金の増額を見込むことに伴う、ふるさと応援基金積立金の増額によるものです。

繰出金

予算額は 2,302,906 千円で、前年度に比べ 60,257 千円、2.5%の減となっています。

主な要因は、介護保険特別会計繰出金の減などによるものです。

会計別予算総額

(単位:千円・%)

会計区分		令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	増減率
一般会計		22,640,000	20,740,000	1,900,000	9.2
特別会計	国民健康保険特別会計	5,130,000	5,424,000	△ 294,000	△ 5.4
	後期高齢者医療特別会計	813,000	716,000	97,000	13.5
	介護保険特別会計	4,735,000	4,852,000	△ 117,000	△ 2.4
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	—	18,000	△ 18,000	皆減
	特別会計 合計	10,678,000	11,010,000	△ 332,000	△ 3.0
事業会計	水道事業会計	1,136,000	1,105,000	31,000	2.8
	簡易水道事業会計	142,000	140,000	2,000	1.4
	下水道事業会計	2,014,000	2,416,000	△ 402,000	△ 16.6
	事業会計合計	3,292,000	3,661,000	△ 369,000	△ 10.1
全会計 合計		36,610,000	35,411,000	1,199,000	3.4

※ 水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の予算額については、収益的支出額と資本的支出額の合計額としている。

一般会計 歳入款別内訳

(単位:千円・%)

科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 市税	6,748,000	29.8	6,697,000	32.3	51,000	0.8
2款 地方譲与税	208,000	0.9	194,000	0.9	14,000	7.2
3款 利子割交付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
4款 配当割交付金	37,000	0.2	35,000	0.2	2,000	5.7
5款 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.2	34,000	0.2	1,000	2.9
6款 法人事業税交付金	80,000	0.3	72,000	0.3	8,000	11.1
7款 地方消費税交付金	1,220,000	5.4	1,200,000	5.8	20,000	1.7
8款 ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.4	98,000	0.5	2,000	2.0
9款 環境性能割交付金	28,000	0.1	26,000	0.1	2,000	7.7
10款 地方特例交付金	48,000	0.2	48,000	0.2	0	0.0
11款 地方交付税	4,092,000	18.1	3,800,000	18.3	292,000	7.7
12款 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
13款 分担金及び負担金	380,405	1.7	382,416	1.8	△ 2,011	△ 0.5
14款 使用料及び手数料	231,488	1.0	230,001	1.1	1,487	0.6
15款 国庫支出金	3,090,673	13.6	2,970,478	14.3	120,195	4.0
16款 県支出金	1,364,394	6.0	1,391,903	6.7	△ 27,509	△ 2.0
17款 財産収入	91,327	0.4	106,297	0.5	△ 14,970	△ 14.1
18款 寄附金	500,001	2.2	400,001	1.9	100,000	25.0
19款 繰入金	1,058,350	4.7	882,763	4.3	175,587	19.9
20款 繰越金	400,000	1.7	400,000	1.9	0	0.0
21款 諸収入	215,162	1.0	182,941	0.9	32,221	17.6
22款 市債	2,700,200	11.9	1,577,200	7.6	1,123,000	71.2
歳入 計	22,640,000	100.0	20,740,000	100.0	1,900,000	9.2

一般会計 歳出款別内訳

(単位:千円・%)

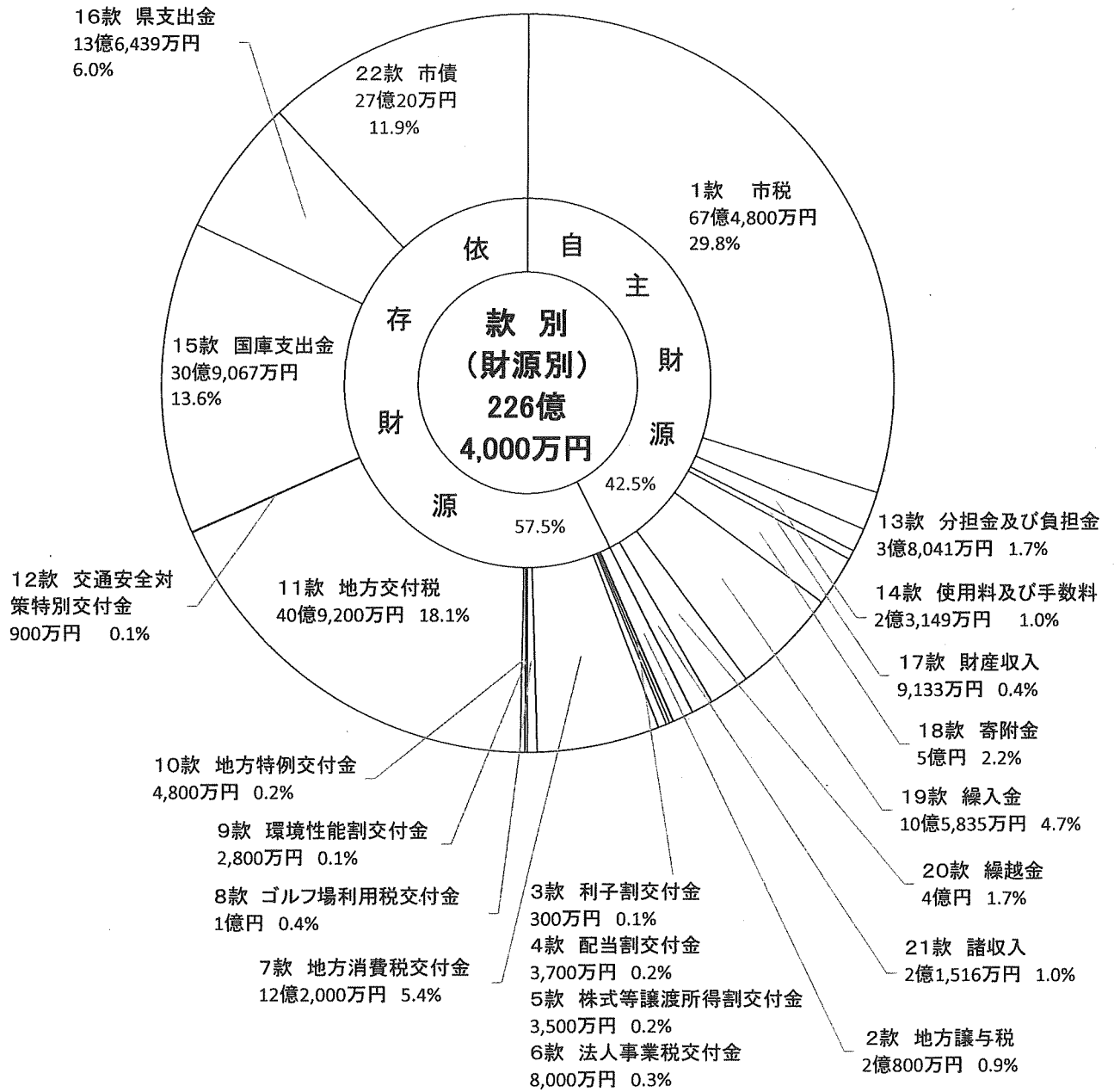
科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 議会費	154,805	0.7	148,495	0.7	6,310	4.2
2款 総務費	3,008,898	13.3	2,408,594	11.6	600,304	24.9
3款 民生費	8,110,871	35.8	8,031,838	38.7	79,033	1.0
4款 衛生費	2,307,339	10.2	1,930,098	9.3	377,241	19.5
5款 労働費	5,083	0.0	5,164	0.0	△ 81	△ 1.6
6款 農林業費	344,060	1.5	432,553	2.1	△ 88,493	△ 20.5
7款 商工費	726,490	3.2	678,977	3.3	47,513	7.0
8款 土木費	1,664,608	7.4	1,606,222	7.7	58,386	3.6
9款 消防費	1,118,013	4.9	987,702	4.8	130,311	13.2
10款 教育費	2,754,778	12.2	2,194,189	10.6	560,589	25.5
11款 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12款 公債費	2,405,050	10.6	2,276,163	11.0	128,887	5.7
13款 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳出計	22,640,000	100.0	20,740,000	100.0	1,900,000	9.2

一般会計 歳入財源別内訳

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1款 市税	6,748,000	29.8	6,697,000	32.3	51,000	0.8
	13款 分担金及び負担金	380,405	1.7	382,416	1.8	△ 2,011	△ 0.5
	14款 使用料及び手数料	231,488	1.0	230,001	1.1	1,487	0.6
	17款 財産収入	91,327	0.4	106,297	0.5	△ 14,970	△ 14.1
	18款 寄附金	500,001	2.2	400,001	1.9	100,000	25.0
	19款 繰入金	1,058,350	4.7	882,763	4.3	175,587	19.9
	20款 繰越金	400,000	1.7	400,000	1.9	0	0.0
	21款 諸収入	215,162	1.0	182,941	0.9	32,221	17.6
計		9,624,733	42.5	9,281,419	44.7	343,314	3.7
依存財源	2款 地方譲与税	208,000	0.9	194,000	0.9	14,000	7.2
	3款 利子割交付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
	4款 配当割交付金	37,000	0.2	35,000	0.2	2,000	5.7
	5款 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.2	34,000	0.2	1,000	2.9
	6款 法人事業税交付金	80,000	0.3	72,000	0.3	8,000	11.1
	7款 地方消費税交付金	1,220,000	5.4	1,200,000	5.8	20,000	1.7
	8款 ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.4	98,000	0.5	2,000	2.0
	9款 環境性能割交付金	28,000	0.1	26,000	0.1	2,000	7.7
	10款 地方特例交付金	48,000	0.2	48,000	0.2	0	0.0
	11款 地方交付税	4,092,000	18.1	3,800,000	18.3	292,000	7.7
	12款 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
	15款 国庫支出金	3,090,673	13.6	2,970,478	14.3	120,195	4.0
	16款 県支出金	1,364,394	6.0	1,391,903	6.7	△ 27,509	△ 2.0
22款 市債	2,700,200	11.9	1,577,200	7.6	1,123,000	71.2	
計		13,015,267	57.5	11,458,581	55.3	1,556,686	13.6
歳入 計		22,640,000	100.0	20,740,000	100.0	1,900,000	9.2

歳入

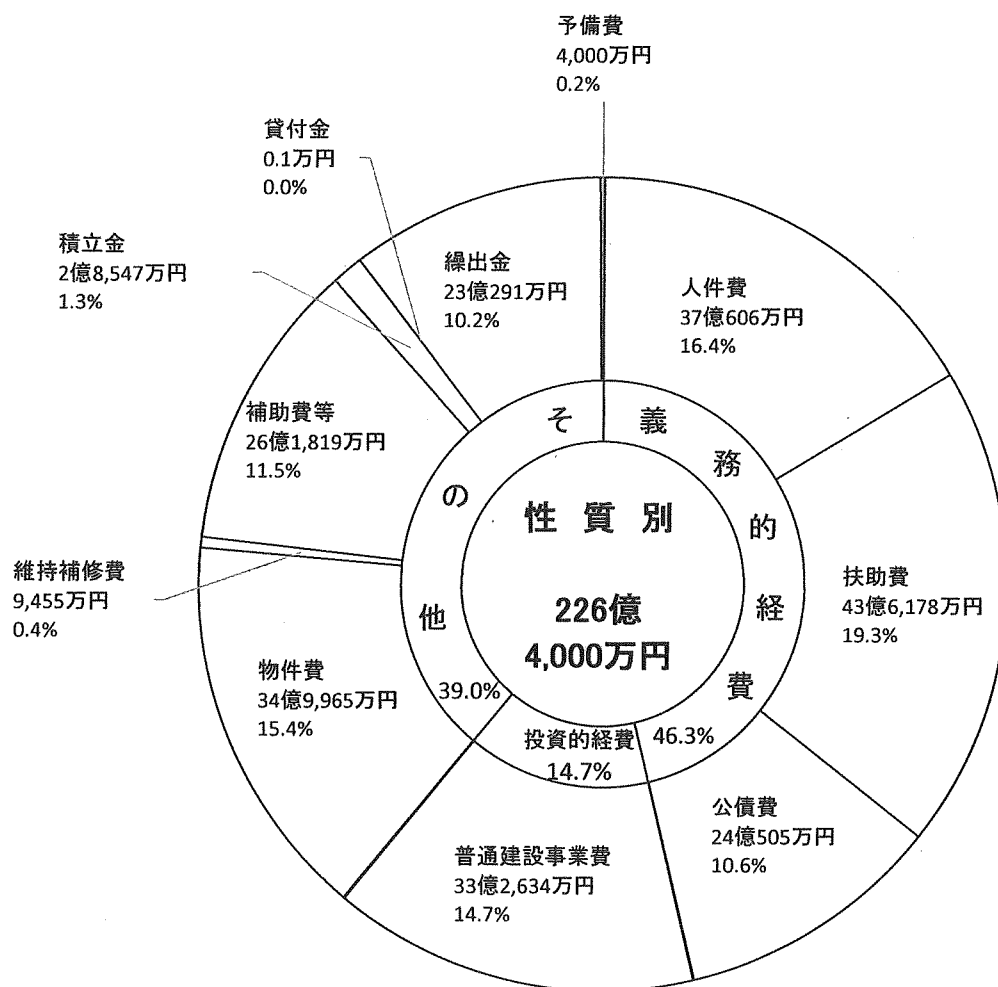


一般会計 歳出性質別内訳

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,706,056	16.4	3,522,860	17.0	183,196	5.2
	扶助費	4,361,781	19.3	4,263,657	20.5	98,124	2.3
	公債費	2,405,050	10.6	2,276,163	11.0	128,887	5.7
	小計	10,472,887	46.3	10,062,680	48.5	410,207	4.1
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業	1,107,095	4.9	697,142	3.4	409,953	58.8
	単独事業	2,160,645	9.5	1,146,344	5.5	1,014,301	88.5
	県営事業負担金	58,603	0.3	74,250	0.3	△ 15,647	△ 21.1
	小計	3,326,343	14.7	1,917,736	9.2	1,408,607	73.5
	災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	計	3,326,348	14.7	1,917,741	9.2	1,408,607	73.5
その他	物件費	3,499,651	15.4	3,502,566	16.9	△ 2,915	△ 0.1
	維持補修費	94,547	0.4	84,271	0.4	10,276	12.2
	補助費等	2,618,195	11.5	2,541,056	12.3	77,139	3.0
	積立金	285,465	1.3	228,522	1.1	56,943	24.9
	貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰出金	2,302,906	10.2	2,363,163	11.4	△ 60,257	△ 2.5
	予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳出 計		22,640,000	100.0	20,740,000	100.0	1,900,000	9.2

歳出（性質別）



国民健康保険特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 国民健康保険税	975,439	19.0	1,099,416	20.2	△ 123,977	△ 11.3
2款 使用料及び手数料	551	0.0	681	0.0	△ 130	△ 19.1
3款 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4款 県支出金	3,619,716	70.6	3,790,599	69.9	△ 170,883	△ 4.5
5款 財産収入	60	0.0	60	0.0	0	0.0
6款 繰入金	484,767	9.4	470,224	8.7	14,543	3.1
7款 繰越金	10,000	0.2	20,000	0.4	△ 10,000	△ 50.0
8款 諸収入	39,466	0.8	43,019	0.8	△ 3,553	△ 8.3
歳入 計	5,130,000	100.0	5,424,000	100.0	△ 294,000	△ 5.4

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 総務費	87,228	1.7	77,883	1.4	9,345	12.0
2款 保険給付費	3,536,186	68.9	3,719,866	68.6	△ 183,680	△ 4.9
3款 国民健康保険事業費納付金	1,405,386	27.4	1,517,524	28.0	△ 112,138	△ 7.4
4款 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5款 保健事業費	60,049	1.2	66,632	1.2	△ 6,583	△ 9.9
6款 基金積立金	60	0.0	61	0.0	△ 1	△ 1.6
7款 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8款 諸支出金	40,089	0.8	41,030	0.8	△ 941	△ 2.3
9款 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
△ 共同事業拠出金	—	—	2	0.0	△ 2	皆減
歳出 計	5,130,000	100.0	5,424,000	100.0	△ 294,000	△ 5.4

後期高齢者医療特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 後期高齢者医療保険料	663,527	81.7	580,943	81.2	82,584	14.2
2款 繰入金	147,472	18.1	133,516	18.6	13,956	10.5
3款 使用料及び手数料	80	0.0	120	0.0	△ 40	△ 33.3
4款 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5款 諸収入	1,920	0.2	1,420	0.2	500	35.2
歳入 計	813,000	100.0	716,000	100.0	97,000	13.5

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 後期高齢者医療広域連合納付金	811,200	99.8	714,660	99.8	96,540	13.5
2款 諸支出金	1,800	0.2	1,340	0.2	460	34.3
歳出 計	813,000	100.0	716,000	100.0	97,000	13.5

介護保険特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 保険料	917,558	19.4	898,531	18.4	19,027	2.1
2款 材料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3款 国庫支出金	1,098,395	23.2	1,133,930	23.4	△ 35,535	△ 3.1
4款 支払基金交付金	1,239,217	26.2	1,255,183	25.9	△ 15,966	△ 1.3
5款 県支出金	660,050	13.9	685,401	14.1	△ 25,351	△ 3.7
6款 財産収入	32	0.0	41	0.0	△ 9	△ 22.0
7款 繰入金	816,246	17.2	875,810	18.1	△ 59,564	△ 6.8
8款 繰越金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
9款 諸収入	402	0.0	3	0.0	399	13,300.0
△ 寄附金	—	—	1	0.0	△ 1	皆減
歳入 計	4,735,000	100.0	4,852,000	100.0	△ 117,000	△ 2.4

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 総務費	72,406	1.5	75,952	1.6	△ 3,546	△ 4.7
2款 保険給付費	4,410,500	93.2	4,469,760	92.1	△ 59,260	△ 1.3
3款 地域支援事業費	219,422	4.6	285,818	5.9	△ 66,396	△ 23.2
4款 基金積立金	10,032	0.2	17,462	0.4	△ 7,430	△ 42.5
5款 諸支出金	21,640	0.5	2,008	0.0	19,632	977.7
6款 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出 計	4,735,000	100.0	4,852,000	100.0	△ 117,000	△ 2.4

水道事業会計内訳

【収益の収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 水道事業収益	757,000	100.0	764,000	100.0	△ 7,000	△ 0.9
	1項 営業収益	623,203	82.3	633,333	82.9	△ 10,130	△ 1.6
	2項 営業外収益	133,796	17.7	130,666	17.1	3,130	2.4
	3項 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
支出	1款 水道事業費用	757,000	100.0	737,000	100.0	20,000	2.7
	1項 営業費用	719,213	95.0	698,702	94.8	20,511	2.9
	2項 営業外費用	35,187	4.6	35,498	4.8	△ 311	△ 0.9
	3項 特別損失	600	0.1	800	0.1	△ 200	△ 25.0
	4項 予備費	2,000	0.3	2,000	0.3	0	0.0

【資本的収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 資本的収入	254,000	100.0	284,000	100.0	△ 30,000	△ 10.6
	1項 企業債	250,000	98.4	280,000	98.6	△ 30,000	△ 10.7
	2項 工事負担金	4,000	1.6	4,000	1.4	0	0.0
支出	1款 資本的支出	379,000	100.0	368,000	100.0	11,000	3.0
	1項 建設改良費	295,058	77.9	286,307	77.8	8,751	3.1
	3項 企業債償還金	83,942	22.1	81,693	22.2	2,249	2.8

簡易水道事業会計内訳

【収益的收入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 水道事業収益	14,800	100.0	22,000	100.0	△ 7,200	△ 32.7
	2項 営業外収益	14,800	100.0	22,000	100.0	△ 7,200	△ 32.7
支出	1款 水道事業費用	14,800	100.0	22,000	100.0	△ 7,200	△ 32.7
	1項 営業費用	14,800	100.0	22,000	100.0	△ 7,200	△ 32.7

【資本的收入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 資本的收入	127,200	100.0	118,000	100.0	9,200	7.8
	4項 他会計補助金	127,200	100.0	118,000	100.0	9,200	7.8
支出	1款 資本的支出	127,200	100.0	118,000	100.0	9,200	7.8
	1項 建設改良費	127,200	100.0	118,000	100.0	9,200	7.8

下水道事業会計内訳

【収益の収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 下水道事業収益	1,405,000	100.0	1,397,000	100.0	8,000	0.6
	1項 営業収益	1,009,601	71.9	1,031,907	73.9	△ 22,306	△ 2.2
	2項 営業外収益	395,399	28.1	365,093	26.1	30,306	8.3
支出	1款 下水道事業費用	1,407,000	100.0	1,361,000	100.0	46,000	3.4
	1項 営業費用	1,357,351	96.5	1,316,354	96.7	40,997	3.1
	2項 営業外費用	49,449	3.5	44,346	3.3	5,103	11.5
	3項 特別損失	200	0.0	300	0.0	△ 100	△ 33.3

【資本的収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 資本的収入	375,000	100.0	785,000	100.0	△ 410,000	△ 52.2
	1項 企業債	233,500	62.3	470,100	59.9	△ 236,600	△ 50.3
	2項 負担金等	11,727	3.1	9,660	1.2	2,067	21.4
	3項 補助金	129,773	34.6	305,240	38.9	△ 175,467	△ 57.5
支出	1款 資本的支出	607,000	100.0	1,055,000	100.0	△ 448,000	△ 42.5
	1項 建設改良費	365,537	60.2	782,790	74.2	△ 417,253	△ 53.3
	3項 企業債償還金	241,463	39.8	272,210	25.8	△ 30,747	△ 11.3

基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和5年度末 見込額	令和6年度当初予算計上額		令和6年度末 見込額
		積立金	繰入金	
積立基金				
財政調整基金	3,381,041	9,437	760,000	2,630,478
減債基金	705,306	2,010	40,000	667,316
福祉対策基金	73,343	15		73,358
教育振興基金	23,957	1	1,000	22,958
ふるさと・水と土基金	26,089	1		26,090
環境基金	886	1		887
ふるさと応援基金	281,029	250,002	231,320	299,711
葦山反射炉保全基金	138,855	10,003		148,858
志龍塾教育基金	13,110	3	783	12,330
庁舎建設基金	300,373	24		300,397
温泉保護対策基金	40,044	5,001		45,045
地域振興基金	2,185,200			2,185,200
森林環境整備促進基金	14,471	8,736		23,207
公共施設等総合管理基金	1,250,211	210		1,250,421
楠木・天野揚水場管理基金	35,000			35,000
定額運用基金				
土地取得基金	101,393	21		101,414
収入印紙等購入基金	6,000			6,000
特別会計基金				
国民健康保険事業基金	243,262	60	80,000	163,322
介護給付費準備基金	318,975	10,032	121,771	207,236
合 計	9,138,545	295,557	1,234,874	8,199,228

令和6年度 ふるさと寄附金の活用(ふるさと応援基金繰入金)

寄附金の使途希望及び主な活用事業	金額 (千円)
① 子どもを安心して産み育てられる環境の整備	62,522
妊婦産婦健診等の実施 (母子健康診査事業)	
高校3年生までの入院・通院等に要した費用の助成 (こども医療費助成事業)	
② だれもが安心して暮らせる医療、福祉、健康づくりの充実	18,265
がん等の疾病を早期発見するための検診の実施 (成人健康診査事業)	
在宅高齢者に対する福祉サービスの実施・助成 (在宅高齢者福祉推進事業)	
③ 韮山反射炉等の歴史文化遺産の保存・活用	24,482
埋蔵文化財の保存・活用 (埋蔵文化財整理事業)	
韮山反射炉ガイダンスセンターの運営 (韮山反射炉ガイダンス施設等維持管理事業)	
④ 湯のまち観光振興	25,737
市内観光業の振興 (地域観光推進事業)	
伊豆の国市の資源を活かしたの魅力を発信 (広域観光宣伝事業)	
サイクリスト観光の推進 (サイクルツーリズム推進事業)	
⑤ 北条義時公を始めとする郷土の偉人伝承・活用	11
史跡北条氏邸跡の保存・活用 (守山中世史跡群保存活用事業)	
⑥ 特に指定なし	100,203
市内商工業の活性化支援 (商工業活性化支援事業)	
幼保園児、小中学生の英語のコミュニケーション能力の向上と国際性の育成 (幼保小中グローバル教育事業)	
GIGAスクール構想におけるデジタル教科書等のICT機器の利活用 (教育ICT利活用事業)	
合 計	231,220

●令和6年度当初予算では、令和5年度に受領したふるさと寄附金(企業版を除く)等を原資とした「ふるさと応援基金」を上記事業などに活用します。

●韮山城跡遊歩道の補修のうち、1,220千円は令和5年度に受領した一般寄附金を活用します。

地方債元利償還金事業債別調書

(事業別)

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額	
一般会計				
公共事業等債	353,291	0	68,553	284,738
公営住宅建設事業債	78,102	0	19,124	58,978
災害復旧事業債	291,969	0	45,752	246,217
全国防災事業債	20,082	0	2,627	17,455
教育・福祉施設等整備事業債	1,708,040	82,700	292,921	1,497,819
一般単独事業債	15,125,000	2,622,000	889,109	16,857,891
うち合併特例事業債	13,153,569	2,353,600	663,923	14,843,246
辺地対策事業債	137,152	0	14,616	122,536
財源対策債	241,727	0	37,648	204,079
減税補てん債	19,042	0	10,977	8,065
臨時財政対策債	8,929,384	60,000	888,988	8,100,396
減収補てん債	62,201	0	3,641	58,560
静岡県貸付金	6,264	0	1,583	4,681
合 計	26,972,254	2,764,700	2,275,539	27,461,415
企業会計				
水道事業債	1,324,475	250,000	83,942	1,490,533
下水道事業債	3,892,936	233,500	241,463	3,884,973
合 計	5,217,411	483,500	325,405	5,375,506

第2次総合計画 まちづくりの基本方針

1 豊かな自然に抱かれる 伊豆の国市[自然・生活環境]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度 の所管部局
【拡充】 新エネルギー機器等導入 事業費補助金 (地球温暖化対策推進事 業)	6,700	太陽光発電システム等の設置及びクリーンエネルギー自 動車の購入に対する支援を実施する。 【補助等】 ・補助対象経費の10/10(上限額あり)	市民環境部
【新規】 環境教育支援業務委託料 (地球温暖化対策推進事 業)	480	環境教育の一環として小学生等を対象とした、「アース・ キッズチャレンジライト」「夏休み親子環境教室」を実施す る。 (※アース・キッズチャレンジライトは継続事業)	市民環境部
伊豆市伊豆の国市廃棄物 処理施設組合負担金 (廃棄物処理施設組合運 営事業)	278,409	組合運営費(均等割50%、ごみ量割50%)、クリーンセン ターいず施設運営費(均等割10%、ごみ量割90%)の負担 金。	市民環境部
【新規】 経営管理権集積計画作成 業務委託料 (森林環境整備促進事業)	3,168	森林環境譲与税を活用し、R5年度に策定した森林経営 管理制度全体計画をもとにR7年度の施業に向けた意向調 査及び集積計画を作成する。	産業部
【拡充】 森林環境整備事業費補助 金 (森林環境整備促進事業)	2,000	森林環境譲与税を活用し、ナラ枯れ・松くい虫等の被害 木伐採に対する費用の補助を行う。 【補助等】 ・危険木の伐採に要した経費 ・上限:20万円	産業部
狩野川神島公園維持管理 事業	18,455	令和5年10月に供用開始となった狩野川神島公園の維 持管理を指定管理によって行う。	都市整備部
<下水道事業会計> 官民連携公共下水道整備 事業	228,392	「伊豆の国市汚水処理施設整備構想(アクションプラン)」 に基づき、令和8年度までに下水道未普及地域の解消を 図るため、「官民連携手法(PPP/PFI)」により、下水道整 備工事を行う。	都市整備部

2 伊豆の国市にしごとをつくる[産業・経済・労働]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度の 所管部局
【新規】 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 (担い手育成総合対策事業)	370	認定新規就農者に対し、農地確保支援を実施する。 【補助等】 ・就農初年度の土地賃借料の2/3	産業部
【拡充】 有機農業促進事業	5,483	有機農業を推進するため、現地実証圃場を使用した実地講習を継続実施し、有機農業で栽培した米を給食で提供する。	産業部
【新規】 漬物製造等事業継続支援補助金 (6次産業化・地産地消推進事業)	5,000	たくあん漬け産業保全のため、自宅施設の改装、資機材の購入、製造に必要な免許取得等の経費に対して支援を行う。 【補助等】 ・補助対象経費の3/4 上限:100万円	産業部
県営農地・農村防災対策事業	20,000	農地の湛水被害の防除等を図るため、施設の更新や耐震化等を実施する。 【対象地域】 ・柿沢川南部地区 【負担率】 ・市負担:10%	産業部
県営湛水防除施設整備事業	11,888	排水機場の機能強化のため施設の更新を行い、湛水被害を軽減し、農地の保全を図る。 【対象地域】 ① 毘沙門排水機場保全地区 ② 排水機場東部地区 【負担率】 ① 市負担:25% ② 市負担:15%	産業部
楠木揚水機場維持管理事業 天野揚水機場維持管理事業	12,862 4,032	楠木及び天野揚水場管理特別会計を令和5年度で廃止し、令和6年度から一般会計の2事業で支出する。	産業部
多面的機能支払交付金事業	7,567	農業用施設等の資源保全や農村の景観保全等を行う農村地域の共同活動に支援を行う。 【対象地域】 ・浮橋、原木 【補助等】 ・活動範囲に対して54,000円/ha(国1/2、県1/4)	産業部
鳥獣等対策事業	9,988	野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、捕獲・防除・環境整備の多方面から、農林業者、猟友会等への支援を実施する。 【補助等】 ・鳥獣被害防止対策事業費補助金 ⇒補助対象経費の1/2 (条件あり) ・猟犬治療費等助成金 ⇒治療費の10/10 上限:2万円 死亡した場合:3万円 ・鳥獣被害防止対策協議会補助金 ⇒補助対象経費の10/10 ・狩猟免許取得助成金 ⇒取得状況に応じて助成	産業部

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度の 所管部局
伊豆の国ブランド販路拡大促進補助金 (商工業活性化支援事業)	500	伊豆の国ブランド商品の販路拡大事業を支援する。 【補助等】 ・伊豆の国市商工会 ・補助対象経費の1/2 上限:50万円	産業部
【新規】 環境配慮型リフォーム補助金 (商工業活性化支援事業)	27,500	市内中小工務店等の支援を目的とし、環境配慮型リフォームに対して補助を行う。 【補助等】 ・補助対象経費の20% 上限:30万円	産業部
【繰越】 プレミアム付商品券事業	155,925	令和5年度繰越予算で、プレミアム率100%のプレミアム付商品券を発行し、物価高騰の影響を受けている市民に対し支援を行う。(重点支援交付金を活用)	産業部

3 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる[観光・交流]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度の 所管部局
移住・就業支援金 (移住定住促進事業)	18,000	東京圏から移住して就業・企業等をした者に対し、支援金を交付する。 【補助等】 ・単身移住:60万円 ・2人以上の世帯移住:100万円 ・子育て加算額 18歳未満の帯同人数×100万円	企画財政部
【拡充】 都市交流事業	6,710	長岡京市との相互交流、都市交流の覚書を締結しているモンゴル国ウランバートル市ソングノハイルハン区及び米国マリーナ市との交流を促進する。 市民団によるモンゴル国訪問のための補助(中学生研修を含む)を行う。	企画財政部
国際交流員配置事業	5,098	モンゴル国の文化を市民に紹介し、友好交流の機運醸成を図るため、外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、国際交流員を配置する。	企画財政部
パン祖のパンまつり実施事業	5,500	江川坦庵公の功績をたたえ、パン発祥の地、伊豆の国市を全国に発信するため、パン祖のパンまつりを開催する。	産業部
【拡充】 ふるさと寄附金推進事業	254,036	交流人口拡大や地域活性化への寄与を目的に、寄附者に対する返礼品代や現地決済サービスの導入等の経費を計上する。	産業部
下水道営業温泉分負担軽減補助金 (地域観光推進事業)	45,212	観光施策として、一般汚水の処理費と営業用温泉汚水の処理費の差額分を下水道会計へ支出し、市内宿泊業及び関連産業の負担を軽減する。	産業部
【繰越】 OTA活用推進事業費補助金 (地域観光推進事業)	10,000	令和5年度繰越予算で、市内宿泊者に対しクーポン券を発行し、市内観光業の活性化を支援する。 (重点支援交付金を活用)	産業部
【拡充】 自転車普及啓発業務委託料 (サイクルツーリズム推進事業)	3,400	自転車活用推進計画に基づく、自転車普及啓発のための体験会や観光振興のためのイベントやガイドツアー等を実施する。	産業部
【新規】 道の駅維持管理事業	3,757	道の駅のトイレ、駐車場の管理運營業務に対する負担金を計上する。	産業部

4 歴史に学び、未来を拓く 伊豆の国市[歴史・文化・教育・研究]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度 の所管部局
【拡充】 英語であそぼう事業	2,000	英語や異文化に触れ合う環境づくりを推進するため、私立保育園が実施する英語教育に対し支援をする。	教育部
【拡充】 外国語指導支援員派遣料 (幼保小中グローバル教育 事業)	38,544	外国語指導助手(ALT)を増員し、市内公立園児から中学生まで言語や文化について学ぶ機会を提供し、コミュニケーション能力の育成に繋げる。 【対象】 ・公立幼稚園・保育園児から中学生まで	教育部
【継続】 英検受験補助金 (幼保小中グローバル教育 事業)	845	英語力及び学習意欲の向上を図るため、英語検定受験料の補助を実施する。 【補助等】 ・市内在住の小中学生 ・補助対象経費の1/2 (条件あり)	教育部
教育ICT利活用事業	56,178	GIGAスクール構想によるタブレット機器の運用管理及び、電子黒板を活用したデジタル教科書の運用管理、クラウドサーバの運用管理を実施する。	教育部
【新規】 富士美幼稚園屋根防水補 修工事 (幼稚園施設維持補修事 業)	3,000	富士美幼稚園園舎の雨漏り対策工事を実施する。	教育部
【新規】 大仁小学校屋内運動場大 規模改修事業	86,620	大仁小学校屋内運動場の健全な維持管理を行い、教育環境の改善を図るため、屋根及び外壁の改修工事を実施する。	教育部
【新規】 大仁北小学校屋内運動場 大規模改修事業	26,400	大仁北小学校屋内運動場の健全な維持管理を行い、教育環境の改善を図るため、屋根及び外壁の改修工事を実施する。	教育部
【新規】 韮山中学校大規模改修事 業	52,200	韮山中学校校舎の健全な維持管理を行い、教育環境の改善を図るため、屋根及び外壁の改修工事を実施する。	教育部
【新規】 伊豆長岡学校給食センタ ー改修工事 (学校給食施設維持補修 事業)	62,700	大仁学校給食センターの統合に伴う伊豆長岡学校給食センターの改修工事を実施する。	教育部

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度の 所管部局
【拡充】 ・スポーツ体験講座委託料 ・子どもスポーツ教室備品 購入費 (スポーツ教室実施事業)	1,072	ライフスポーツ財団の子ども活動支援金の活用による、スポーツ教室の拡充を行う。	教育部
ホストタウン交流事業	2,765	ホストタウン交流計画に基づき、少年柔道錬成大会に合わせてモンゴル国柔道アカデミーを受け入れ、大会を通じて市民のスポーツ交流を行う。	教育部
【新規】 体育施設維持補修事業	21,800	市内体育施設の適正な管理のため、施設の改修工事等を実施する。 【対象工事】 ・長岡温水プール(照明LED化工事) ・長岡温水プール(高圧受電設備改修工事)	教育部
【新規】 菫山城跡遊歩道補修工事 (菫山城跡保存活用事業)	3,500	令和7年度の国史跡指定を目指している菫山城跡へ向かう遊歩道の補修工事を行い、来訪者の安全の確保を図る。(令和5年度の寄附金を活用)	教育部
【新規】 ・英語字幕挿入等映像システム改修業務委託料 ・プロジェクト購入費 (菫山反射炉ガイダンス施設等維持管理事業)	9,437	菫山反射炉ガイダンスセンターのメインシアターのプロジェクトを更新するとともに、映像に英語字幕を新たに挿入し、インバウンドに対応する。	教育部
【新規】 歴史・文化拠点施設整備 事業	504,661	市内の豊かな歴史文化を保存・研究・活用・発信する拠点施設の整備を実施する。総事業費:約12億円 (令和6年度～令和7年度継続費設定)	企画財政部
【新規】 中央図書館照明設備LED 化工事 (中央図書館維持管理事業)	7,100	中央図書館の照明LED化工事を実施する。	教育部

5 子育ても人生も楽しい 伊豆の国市[健康・福祉]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度 の所管部局
【新規】 重層的支援体制推進事業	3,050	「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施し、幅広い相談内容に対応できる体制を整える。	健康福祉部
【新規】 補聴器購入助成金 (在宅高齢者福祉推進事業)	6,000	加齢による難聴者に対して補聴器購入の助成を実施する。(令和6年7月開始予定)	健康福祉部
高齢者福祉タクシー等利用助成 (在宅高齢者外出支援事業)	50,000	高齢者の生活圏の拡大や社会参加の促進のため、75歳以上の高齢者に対しタクシー・バス・鉄道の共通利用券を配布する。 【補助等】 ・100円×100枚/1人	健康福祉部
地区敬老事業補助金 (長寿祝い事業)	10,270	75歳以上の高齢者を対象とした地区敬老事業を実施する地区の団体に対し補助金を交付する。 【補助等】 ・5千円から3万円(地区居住の高齢者人数による定額) ※「敬老会開催」「記念品贈呈」の選択制 【敬老会開催】 ・出席した高齢者:2,500円/1人 【記念品贈呈】 ・1,000円/1人	健康福祉部
障害者タクシー等利用助成 (心身障害者(児)タクシー等利用助成事業)	8,554	障がい者の生活圏の拡大や社会参加の促進のため、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の1,2級、療育手帳のAを所持する重度の障害者(児)に対し、タクシー・バス・鉄道の共通利用券を配布する。 【補助等】 ・100円×140枚/1人 なお、18歳から74歳までの障がい者本人が運転する場合に限り、タクシー・バス・鉄道の共通利用券に替えてガソリン券を選択することができる。 【補助等】 ・1,000円×14枚/1人	健康福祉部
【拡充】 児童手当給付事業	731,198	児童手当の対象を高校生までとし、所得制限の撤廃、第3子以降の手当の増額を実施する。(令和6年10月分より)	健康福祉部
救急医療等運営事業補助金 (救急医療対策事業)	64,546	順天堂大学医学部附属静岡病院及び伊豆保健医療センター(夜間急患室分)に対し、補助を実施する。	健康福祉部
【新規】 1か月児健診、5歳児健診 (母子健康診査事業)	2,232	国の方針により、1か月児健診と5歳児健診を新たに実施し、切れ目ない支援の充実を図る。	健康福祉部
不妊・不育症治療助成事業	5,136	不妊不育治療に対する費用の一部を助成する。 【補助】 ・補助対象経費の7/10以内 上限:1年度あたり10万円、5回まで	健康福祉部

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度 の所管部局
【拡充】 産後ケア事業	2,434	温泉を活用した産後ケア定員の増加(10組→12組)や令和5年度試行の「MOMS SALON」の本格実施による、産後ケアの充実を図る。	健康福祉部
【継続】 出産・子育て応援事業	25,379	妊娠時から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」「経済的支援」を実施する。 【補助等】 ・出産応援給付金:妊娠1回当たり5万円を妊婦に支給 ・子育て応援給付金:児童1人当たり5万円を養育者に支給	健康福祉部
【新規】 保育対策等促進事業費補助金 (保育対策促進事業)	10,527	保育園等に通園していない乳幼児の一時預かりを行う事業所に対する運営の補助を実施する。	教育部
【新規】 幼稚園・保育所等遠距離通園費補助金 (保育園等運営総務事業)	1,386	市内の幼稚園・保育所等に通園する3歳～5歳児のうち、住居から最寄りの園までの距離が3kmを超える場合の補助を実施する。	教育部
【拡充】 業務効率化支援システム使用料 (保育園等運営総務事業)	951	保育士等の業務負担軽減を図るため、現在導入している業務効率化支援システム(通称:コドモン)の機能を追加する。	教育部
【拡充】 業務効率化支援システム使用料 (幼稚園運営総務事業)	1,188	幼稚園教諭の業務負担軽減を図るため、現在導入している業務効率化支援システム(通称:コドモン)の機能を追加する。	教育部
【新規】 保育支援者配置 (保育士等配置事業)	8,625	公立保育園等に、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者を各園2名配置し、保育士等の業務負担軽減を図り、保育の質の向上を図る。	教育部
【新規】 保育支援者配置 (幼稚園教諭等配置事業)	5,467	公立幼稚園に、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者を各園1名配置し、幼稚園教諭等の業務負担軽減を図り、保育の質の向上を図る。	教育部
給食費物価高騰分支援補助金 (保育対策促進事業)	1,959	私立保育園等の賄材料費に対し、物価高騰対策分として5%分を支援し、給食費保護者負担の増加を抑制する。	教育部
保育園給食賄材料費 (物価高騰対策分)	1,688	市立保育園等各給食調理事業の賄材料費に対し、物価高騰対策分として5%分を市費により計上し、給食費保護者負担の増加を抑制する。	教育部

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度 の所管部局
学校給食賄材料費 (物価高騰対策分)	11,861	市立学校各給食調理事業の賄材料費に対し、物価高騰対策分として6%分を市費により計上し、給食費保護者負担の増加を抑制する。	教育部
【拡充】 保育所等清掃業務委託料 (各保育所等維持管理事業)	4,910	保育士等の業務負担軽減を図るため、日常トイレ清掃を委託し、保育の質の向上を図る。	教育部
【拡充】 幼稚園清掃業務委託料 (各幼稚園維持管理事業)	6,534	幼稚園教諭等の業務負担軽減を図るため、日常トイレ清掃を委託し、保育の質の向上を図る。	教育部
【新規】 放課後児童クラブ指定管理委託料 (債務負担行為の設定)	-	放課後児童クラブの指定管理者制度による運営を令和7年4月から開始するための債務負担行為の設定を行う。 令和6年度から令和11年度 限度額:6億円	教育部

6 安全で安心な 伊豆の国市のまちづくり[都市基盤・生活環境]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度の 所管部局
【新規】 庁舎大規模改修事業	605,090	伊豆長岡庁舎及び大仁庁舎の老朽化に対応し、施設を延命化させるために大規模改修工事を実施する。 (令和6、7年度継続費)	総務部
【継続】 街頭防犯カメラ設置事業補助金 (地域安全推進事業)	1,800	自治会主体の防犯活動を支援するため、街頭防犯カメラを設置する自治会に対し、補助金を交付する。 【補助等】 ・対象:自治会(行政区) ・補助対象経費の9/10 上限:30万円/1台	総務部
駿東伊豆地区消防組合負担金 (駿東伊豆地区消防組合運営事業)	771,191	伊豆の国市を含む4市3町で構成される駿東伊豆地区消防組合の必要経費を負担金として支出する。 【経費負担割合】 ・共通経費:13.74% ・個別経費(旧田方分):38.61% ・その他経費(旧田方起債分):38.61%	総務部
【拡充】 消防団出動報酬 (消防団活動事業)	19,000	消防団員の確保、地域防災の強化、地域の活性化のため、災害時の出動における報酬基本額を増額する。 【報酬額変更内容】 ・災害:2,000円→4,000円 ・訓練:1,700円→2,000円 ・警戒:1,700円→2,000円 ・その他:1,700円→2,000円	総務部
消防ポンプ車等更新事業	27,571	伊豆の国市消防団分団詰所・車両適正化計画に基づき、消防ポンプ車を購入する。 【対象】 ・第11分団(田京)CD-1ポンプ車	総務部
【新規】 防災行政無線親局設備更新工事 (同報無線維持管理事業)	85,200	デジタル防災行政無線の親卓(同報無線操作卓)の設備更新工事を行う。	総務部
【継続】 長岡斎場解体事業	79,341	供用を終了した長岡斎場の解体撤去を行う。 【実施年度】 ・令和6、7年度(継続費)	市民環境部
【継続】 焼却施設解体事業	420,400	稼働を終了した長岡清掃センター及び葦山ごみ焼却場の解体撤去を行う。 【実施年度】 ・長岡清掃センター:令和5、6年度(継続費) ・葦山ごみ焼却場:令和6、7年度(継続費)	市民環境部
【継続】 し尿処理場解体事業	137,700	稼働を終了した長岡し尿処理場及び大仁し尿処理場の解体撤去を行う。 【実施年度】 ・令和6、7年度(継続費)	市民環境部

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度の 所管部局
【拡充】 道路維持補修工事 (道路施設維持補修事業)	46,300	地区要望等に対応するための小規模工事費を増額する。	都市整備部
急傾斜地対策事業	75,200	浮橋古根急傾斜地工事及び宗光寺横山段急傾斜地工事を実施するとともに、守木山田、長岡左近山、神島の県実施工事に対して、負担金を支払う。	都市整備部
【新規】 菰1115号線B-1号橋補修工事 (道路橋梁長寿命化対策事業)	96,300	法定定期点検の結果による補修工事を行う。	都市整備部
深沢橋架替事業	363,375	深沢橋建設後68年が経過し、桁支承部や橋脚等の随所に老朽化がみられるため、令和7年度まで架替工事を行う。 【年度計画】 ・令和5年度:右岸下部工工事、左岸下部工工事 等 ・令和6年度:左岸下部工工事、上部工架設工事 等 ・令和7年度:迂回路撤去工事、仮設橋撤去工事 等	都市整備部
河川浚渫事業	46,000	令和6年度までの期限付き緊急河川浚渫事業債を活用し、市内4か所の浚渫工事を実施する。 【対象工事】 ・鍋沢川(三福) ・宮川(田原野) ・毘沙門川(奈古谷) ・蛇田川(神島)	都市整備部
【継続】 狹隘道路拡幅整備事業	24,130	菰142号線(四日町)道路拡幅工事を実施する。 【年度計画】 ・令和5年度:埋蔵文化財調査 ・令和6、7年度:道路拡幅工事 ・令和8年度:用地寄付、売買分筆登記	都市整備部
【継続】 立地適正化計画変更業務委託料 (立地適正化計画推進事業)	6,600	居住誘導区域内災害ハザードエリアの分析等により、防災・減災のための指針を追加する変更を行う。	都市整備部

7 みんなで創る 伊豆の国市[行財政運営・自助・共助・公助]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和6年度 の所管部局
【新規】 議員用タブレット、議会会 議システム導入 (市議会運営事業)	5,885	議員用タブレット、議会会議システムを導入するとともに、 端末操作研修を実施する。	議会事務局
【新規】 総合計画策定業務委託料 (総合計画推進事業)	2,130	令和8年度からの第3次伊豆の国市総合計画の基本構 想及び前期基本計画の策定を行う。	企画財政部
【継続】 市民憲章策定事業	1,865	令和7年4月に迎える市制施行20周年を契機に、市民が 一体となって歩むべき伊豆の国市の未来に向けた道しるべ を刻むため、伊豆の国市民憲章を策定する。	企画財政部
【新規】 市制施行20周年記念事業	2,351	令和7年4月に迎える市制施行20周年を記念して、市民 への啓発や事業を実施する。	企画財政部
自治会事業	37,278	市内の自治会を支援し、自治会の振興を図る。	企画財政部
市民協働推進事業	1,477	市民や団体、事業者等が公共の担い手となるよう、各種 団体等と共に連携しながら取り組める場の提供及び自主的 な活動への支援を行う。	企画財政部
【新規】 地方公共団体情報システ ム標準化事業	26,224	地方公共団体情報システムの標準化及び共通化を実施 する。	総務部
【新規】 定額減税対応システム改 修委託料 (市民税調査課税事業)	5,500	令和6年度に実施される定額減税に対応するためのシス テム改修を実施する。	市民環境部
簡易水道事業会計補 助金 (簡易水道事業会計支 援事業)	142,000	令和7年4月1日事業開始となる「みどり区簡易水道事 業」について、簡易水道工事等にかかる事業会計補助を行 う。	都市整備部
【新規】 アダプトロード事業	1,000	市管理の道路の除草、清掃を行う団体へ支援を実施す る。 【支援内容】 ・保険加入 ・物品の支給	都市整備部